

財 産 目 録

平成31年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	87,000
預貯金	福岡銀行伊田支店他	—	運転資金として	—	—	36,882,547
事業未収金	社会福祉事業拠点	—	3月分介護報酬・業務委託料収入等	—	—	4,936,703
立替金		—		—	—	11,200
流動資産合計						41,917,450
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	田川農協香春出張所	—	運転資金として	—	—	1,000,000
基本財産合計						1,000,000
(2) その他の固定資産						
車輛運搬具	リフト1台・マイクロ1台・軽自動車4台	—	通所介護利用者送迎・訪問車用	8,201,050	8,201,045	5
器具及び備品	社会福祉事業拠点 (パソコン・メドマー)	—	業務遂行のため	384,450	248,532	135,918
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金	—	職員退職における手当のため積立られている	—	—	44,701,170
社協積立資産	田川農協香春出張所	—	運転資金として	—	—	16,280,095
その他の固定資産合計						61,117,188
固定資産合計						62,117,188
資産合計						104,034,638
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	2・3月分水道光熱費・業務委託費他	—		—	—	4,707,921
職員預り金	社会保険料・源泉所得税他	—		—	—	1,133,834
流動負債合計						5,841,755
2 固定負債						
退職給付引当金	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金	—		—	—	54,387,460
固定負債合計						54,387,460
負債合計						60,229,215
差引純資産						43,805,423

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
 - ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
 - ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる
 - ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
 - ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
 - ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
 - ・預金に関する口座番号は任意記載とする。

